

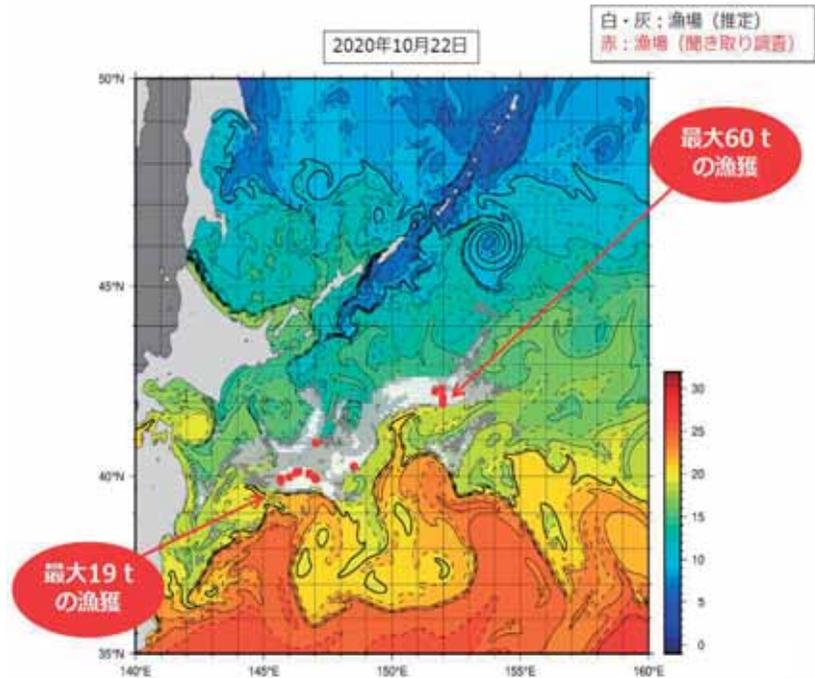


将来にわたって魚は獲れるのか。気候変動や国内外で過剰漁獲も相まっての水産資源の減少、改正漁業法による科学的な漁業管理が進む中で、不安を抱いている漁業者は多い。かねてから本紙は米国の環境団体エンバイロメンタル・ディフェンス・ファンド(EDF)の提供を受け、国内の漁業関係者の意見を収集。そこで聞かれた不安を解消し、より多くの関係者が資源の維持回復・水産業の再興へと協力できるよう、EDFの持つ海外の知見を基に、6回にわたって考えていく。

① 昨年12月のEDF提供

データ収集が重要になる一方、日本は先進諸国の中で比較的水産資源研究の予算や人員が少ないとも指摘される。人員不足の解消に有望なのが、海上作業のプロである漁業者の方だ。

データが集まれば人工知能で漁場予測も可能 (昨年10月22日の漁場予測と結果、JAIFC提供)



米漁業者、科学者と資源調査

温暖化対策にも有望

7月にはEDFが水産研究・教育機構と米国海洋大気庁(NOAA)の幹部を集め、今後のデータ共有を話し合うワークショップを開催。気候変動の中で自然界での魚の分布域、成長速度、産卵時期、卵・仔稚魚や成魚それぞれの死亡率などが変化すると想定し、変化のデータを集めたり、データを基に各魚種の資源量や分布が将来どうなるかを予想したりする必要

環境条件との関係を探るため、水温や酸素、塩分、濁度など生態系全体に関するデータも集め、生態系の変化が漁業経済にどう影響するかまで科学者

10年前と比べ48%増の25万2500トンで、資源回復で漁業や水産加工業の利益も高まっている。この事例は示唆に富み、次回以降で詳細を説明する。

先のワークショップではマヌエル・バランシオン連食糧農業機関(FAO)水産養殖局長が、科学は不確実なものだと警告しつつ「矛盾するようだが、科学は重要な役割を担っている」と強調。「できる限り必要を訴えた。

1990年代のマイワシのように環境要因などで減った資源に、人間が漁獲圧を下げられず追い打ちをかける、回復が遅れる場合がある。逆に近年のサワラなどのように水温上昇で漁場が広がる魚種もいる。このように資源が変われば、漁獲枠をどう変えてどの漁法で獲るか、そのために漁業許可をどう変えるか、と政策と見直す必要がある。いざ資源が変わってから慌てて政策を変えれば混乱を招きやすく、事前に科学的な目線で楽観的・悲観的な複数の将来予測をつくり、「どんな未来が来たらどう対応する」と想定しておくことが大切だ。

漁業者と科学者の合同調査 (Brad Pettinger氏提供)



がある」とまとめた。

種の今年の総漁獲枠は

「(EDF)。主対象30魚種は被害を最小化したり現

必要を訴えた。

(東京支社・太田毅人、次回から中面)